

## 2018 年度活動報告

2018 年度は 6 月 10 日に宇都宮市内で第 17 回総会を開催し、承認された事業計画に基づき、(1) 自主的な調査研究活動、(2) 県内の地域・自治に関わる学習・交流と自治体問題研究所開催の「自治体学校」等全国的な事業への積極的な参加、(3) 議員、自治体関係者、住民運動関係者など幅広く会員の要求に応えた事業の企画、(4) 県内の基礎自治体や一定の地域を単位にした「まちの研究所」を展望して地域に根ざした自主的な研究組織の設立支援の 4 つの柱に沿って事業を推進してきました。

安倍内閣の立憲主義破壊の暴走が続くもとで、地方創生政策の推進や社会保障の改悪が進むなか、11 月の第 16 期自治講座：議員研修会、2 月の第 11 回とちぎ地域・自治フォーラムの開催、7 月に福岡市で開催された第 60 回自治体学校への参加など学習・交流事業を中心に取り組んできました。

### 1 調査・研究事業

- (1) 地域、自治に関わる資料やデータの収集、分析  
県及び市町村の決算データの整理を行いました。
- (2) テーマ別研究グループによる調査・研究  
理事会に併せて県政研究会を 2 回開催しました。

### 2 学習・交流事業

#### (1) 総会記念講演

2018 年 6 月 10 日開催の第 17 回定期総会では「TPP・FTA、自由貿易協定でどうなる日本の食と農業」をテーマに小倉正行氏(フリージャーナリスト)を講師に記念講演を行いました。JA にも参加を呼びかけたところ、JA 県中央会や JA 宇都宮から参加がありました。

#### (2) 第 11 回とちぎ地域・自治フォーラム

2019 年 2 月 3 日に「安倍政権の『自治体戦略 2040 構想』とこれからの地方自治を考える」をテーマに開催しました。

- ・記念講演「戦後憲法下の地方自治と『自治体戦略 2040 構想』のねらい」  
講師：岡田知弘氏（京都大学大学院経済学研究科教授、自治体問題研究所理事長）」
- ・シンポジウム「人口減少社会とこれからの地方自治を考える」

太田正理事長がコーディネーターを務め、3 つの報告：①人口減少時代の地域づくり（見形和久塩谷町長）、②平成の大合併で地域はどう変わったか（鶴見義明佐野市議会議員）、③「地方自治の本旨」から見た「圏域」法制化の問題点（若狭昌稔弁護士）をもとに討論しました。

#### (3) 第 16 期とちぎ自治講座：議員研修会。

引き続き議員研修会としても位置付け、2018 年 11 月 4 日、同 17 日に「どうする地域の医療・介護・子育て！～「全世代型社会保障」と自治体の役割を考える～」をテーマに連続講座として開催しました。

- ・第 1 回 11 月 4 日「地域包括ケアシステムの現状と課題～栃木市の実践から」  
講師：佐々木剛（あったかネットとちぎ会長、特養ひまわりホーム総合施設長）
  - ・第 2 回 11 月 17 日「『幼児教育無償化でどうなる子育て支援』～自治体の役割は」  
講師：村山祐一氏（元帝京大学教授、保育研究所長）
- テーマは時宜を得たもので好評だったが、議員の参加が数名に止まり、引き続き開催時期が課題となりました。

(4) 自治体学校への参加

2018 年 7 月 22 日～24 日福岡市で開催された第 60 回自治体学校には、11 名が参加しました。

### 3 広報・出版事業、講師派遣事業等

(1) 所報の発行

毎月発行し、講座の講義録や会員からの投稿等を掲載してきました。今後内容の充実を目指しなお一層取り組みを強めます。

(2) ホームページ

できるだけデータの更新に努めましたが、数回の更新に止まり、一層の充実が求められます。

### 4 「まちの研究所」づくり

小山市の会員を中心に活動している「小山市民自治研究会」の活動を引き続き支援しました。小山研究会では、小山市の公共施設管理計画の系統的な学習や間々田地区のまち歩きなどの活動をしています。

### 5 組織体制の確立

(1) 理事会

2 回開催し、事業の基本的な方向や県政白書の編集について協議しました。

(2) 事務局体制の整備

原則として月 1 回、「住民と自治誌」発送事務と併せて事務局会議を開催しましたが、事務局員の拡大など体制の強化が望まれます。

(3) 会員

会員数 130 名を目標に会員の拡大に取り組みました。高齢や病気による退会の一方、フォーラムや講座参加、理事の働きかけなどにより市議会議員、弁護士、団体の加入があり全国研との共通会員が若干増加しました。会員総数は概ね現状維持となっています。また、「住民と自治」誌の読者が 1 名増えました。現在、会員数 名（全国研会員 名、その他 名）、「住民と自治」の読者 名。

(4) 財政

事務所の安定的な維持のため必要な 130 名の会員に達するまでの当面の措置として、事務所維持のため組織強化募金に取り組んでいますが、2018 度は約 7 万円の募金がありました。

第 18 回定期総会議案書

\* ( 活動日誌 )

◇18年 4月28日	・事務局会議 (事務所)
◇18年 5月24日	・事務局会議 (事務所)
◇18年 5月26日	・自治体問題研究所総会 (東京)
◇18年 6月 5日	・2017年度会計監査 (事務所)
◇18年 6月10日	・第17回定期総会 (宇都宮市) 記念講演「TPP・FTA、自由貿易協定でどうなる日本の食と農業」講師：小倉正行氏(フリージャーナリスト)
◇18年 6月30日	・事務局会議 (事務所)
◇18年7月20日 ～22日	・第60回自治体学校 in 福岡 11名参加
◇18年 7月28日	・事務局会議 (事務所)
◇18年 8月21日	・第1回理事会 (宇都宮大学)
◇18年 8月25日	・事務局会議 (事務所)
◇18年9月7～8日	・全国事務局長会議(東京)
◇18年 9月29日	・事務局会議 (事務所)
◇18年10月28日	・事務局会議 (事務所)
◇18年11月 4日	・第16期とちぎ自治講座：第1回 (宇都宮市内) 「地域包括ケアシステムの現状と課題～栃木市の実践から」 講師：佐々木剛氏 (あったかネットとちぎ会長、特養ひまわりホーム総合施設長)
◇18年11月17日	・第16期とちぎ自治講座：第2回 (宇都宮市内) 「『幼児教育無償化でどうなる子育て支援』～自治体の役割は～」 講師：村山祐一氏 (元帝京大学教授、保育研究所長)
◇18年11月24日	・事務局会議 (事務所)
◇18年12月14日	・第2回理事会、県政研究会 (宇都宮市内)
◇18年12月24日	・事務局会議 (事務所)
◇19年 1月22日	・事務局会議 (事務所)
◇19年 2月 3日	・第11回とちぎ地域・自治フォーラム (宇都宮市内) 「安倍政権の『自治体戦略 2040 構想』とこれからの地方自治を考える」・記念講演「戦後憲法下の地方自治と『自治体戦略 2040 構想』のねらい」講師：岡田知弘氏 (京都大学大学院経済学研究科教授) ・シンポジウム「人口減少社会とこれからの地方自治を考える」
◇19年 2月23日	・事務局会議 (事務所)
◇19年 3月23日	・事務局会議 (事務所)

## 第2号議案

## 2018計収支決算書

(2018年4月1日～2019年3月31日)

## 1 収入の部

項目	決算額	予算額	差引	内 訳
前年度繰越金	115,644	115,644	0	
会 費	834,200	820,000	14,200	
事業収入	122,222	120,000	2,222	講座等資料代、書籍等売上等
雑収入	89,040	150,000	▲ 60,960	募金、預金利子、自治体学校等還元金
合 計	1,161,106	1,205,644	▲ 44,538	

## 2 支出の部

項目	決算額	予算額	差引	内 訳
総会費	34,570	35,000	▲ 430	会場費、講師謝金
講師謝礼	79,020	120,000	▲ 40,980	自治講座、フォーラム
会場費	10,520	15,000	▲ 4,480	自治講座、理事会
通信費	145,132	150,000	▲ 4,868	電話代、住民と自治・所報等送付費他
事務費	107,728	100,000	7,728	コピー用紙、コピー機トナー代、OA付属用品、HP維持費、事務用品
事務所維持費	307,008	310,000	▲ 2,992	事務所維持負担金、コピー機リース代
図書購入費	12,600	20,000	▲ 7,400	ブックレット等資料購入
「住民と自治」仕入	327,615	341,000	▲ 13,385	
派遣旅費	6,700	10,000	▲ 3,300	事務局長連絡会宿泊費
雑 費	17,720	20,000	▲ 2,280	払込手数料等
予備費	0	84,644	▲ 84,644	
合 計	1,048,613	1,205,644	▲ 157,031	

差引 112,493 円は2019年度に繰越

## 2019年度事業計画

### 1 はじめに

統計の不正操作と組織的な隠蔽は、国民を欺く安倍政権の構造的な体質を示すものですが、かつて無謀な戦争に突入し国民を破滅に導いた背景に統計の偽装がありました。同じような状況が、改憲による自衛隊の海外派兵をめざす安倍一強体制の下で生じたことに戦慄を覚えます。一方で、これにより政府が喧伝する「戦後最長の景気拡大」と「マイナスの実質賃金」との矛盾が暴露され、アベノミクスが貧困と格差を拡大し、地域経済を疲弊させている真実が鮮明になるとともに、3月の景気動向判断は6年ぶりの「悪化」となりました。にもかかわらず、政府は本年10月には消費増税を強行しようとしています。

昨年、総務省から「自治体戦略2040構想」が発表され、その法制化に向け第32次地方制度調査会が設置されました。この「2040構想」では、「AIやロボットを活用して自治体職員を半減させる」とした「スマート自治体」をつくるとしています。これは情報関連産業が求めてきた「公共サービスの産業化政策」の具体化でもあり、すでに一部の自治体に試行導入されています。また、「圏域マネジメント」と称して中核市などを核にした圏域を形成し、そこに財政を重点的に投入して行政の効率化と市場規模確保による経済成長を図る方向も示されましたが、これは基礎自治体の存在意義を危うくするものです。

先ごろ実施された統一地方選挙では、継続的な投票率の低下と無投票選挙区の拡大が全国的に見られ、栃木県でも県議選の投票率が全国平均を下回り過去最低を更新し、益子町議選などが無投票になるなど住民自治の基礎が揺らいでいます。こうしたなか4期目となる福田知事のもとで、自民党が多数を占める県議会をバックに塩谷町の指定廃棄物最終処分場や宇都宮市でのLRT事業、馬頭廃棄物最終処分場事業、思川開発事業など民意に反するような事業が強行される一方、高すぎる国保税で資格証明書の発行率が全国1位(2017年度は2位)が続く社会保障施策など、国政追随の保守県政が進められています。さらに、2022年の栃木国体や2020年東京オリンピック開催などに向けた総合スポーツゾーン整備など大型施設の建設による民活型の公共事業重視の財源運営が復活しています。

こうした動きに対し県民生活を守るために、医療や福祉、教育、商工業、農業、雇用など諸分野の運動が連携して制度改悪に反対するとともに、政府主導の地方創生に代わる住民自治にもとづく持続可能な地域の再生に向けて政策的対案を示し、その実現を地域を起点にして目指していく取組みを強めていく必要があります。

とちぎ地域・自治研究所は、全国の調査・研究、運動に学びながら、「憲法と地方自治法の原則」に基づく「住民が主人公」を基本理念に、山積する地域や自治体の課題に的確に応えられるよう、広く各分野の研究者、議員をはじめ自治体関係者、そして県内各地で活躍されている地域住民運動の関係者と広く連携し、政策や運動に貢献する調査・研究活動に取り組んでいきます。そして、県内各地の課題に対応し、広く地域に根ざした活動を目指して取組みを進めている小山市民自治研究会（「まち研」）と連携するなど、より地域に根差した調査・研究事業、学習・交流事業を着実に推進していきます。

### 2 事業の基本方向

憲法と地方自治の本旨に基づき「住民が主役」「住民自治」を県内の隅々に行き渡らせ、県民のくらし最優先の立場に立った自治体のあり方や行財政のあり方などの調査・研究と政策提言を行っていきます。

そのため、これまで培ってきた県内の自治体首長との新たな連携、行政や議会関係者をはじめ、医療、福祉、教育、雇用、商工業、農林漁業等県内各層・諸分野の運動との交流・連携の

強化を基本にしながら、自治体問題研究所が進める諸事業とも呼応して、次の4つの事業を柱に活動を進めます。

(1) 自主的な調査研究活動

全国と県内の地域・自治の動向を把握し、これらの諸問題に住民自治の立場から組織の英知を結集し自主的な調査・研究活動をすすめます。

(2) 学習交流活動

県内の地域・自治に関わる学習・交流を行なうとともに自治体問題研究所が開催する「自治体学校」や「政策セミナー」、「市町村議員研修会」等全国的な事業に積極的に参加します。

(3) 会員の要求に基づく企画と活動

議員、自治体関係者、住民運動関係者など幅広く会員の要求に応じて事業の企画を組み立てます。

(4) 県内各地に「まち研づくり」

県内の基礎自治体や一定の地域を単位にした「まちの研究所」を展望して、地域に根ざした自主的な研究組織の設立を支援します。

### 3 調査・研究事業

(1) 次の4つを2019年度の重点テーマとして取り組みます。

① AI等の導入などによる「スマート自治体」づくり、「公共サービスの産業化」など「自治体戦略2040構想」の県内での具体化の動向を調査分析し、そうした市場主義的な効率化ではなく、住民の参加民主主義による社会的・民主的な効率化の展望を提示します。

② 国保財政の都道府県単位化、医療・介護等社会保障改悪に対する各自治体の対応、子どもの貧困対策、コンパクトシティ化、環境問題、再生可能エネルギー、防災・減災のまちづくり等の動向を調査分析し、自治体の果たすべき役割と政策概要を提示します。

③ 地域経済の動向に関する調査分析と公共施設の統・廃合等の県内市町の行財政分析を進め、各地域の特性にもとづく持続可能な循環型地域経済と地域自治区など住民自治充実のあり方を研究し、その成果を提示します。

④ 議会改革をめぐる県内外の動向を調査研究し、自治体議会のあり方を提示します。

(2) 2020年度「第5次県政白書」の編集を見据えた県政研究会を開催します。

(3) 地域や自治体に関わる全国及び県内自治体の動向や決算カード等の資料やデータの収集・分析を行い、ホームページや所報等で提供していきます。

(4) 調査、研究の成果は会員だけでなく、幅広い県民を対象にした講演会やフォーラムの開催や出版物等で普及していきます。

### 4 学習・交流事業

(1) とちぎ地域・自治フォーラム

第12回とちぎ地域・自治フォーラムを年度内に開催します。その際、各分野の運動団体や自治体との連携を重視して取り組みます。

(2) 県内で唯一の「地域自治区」活動として模索している栃木市の実践を自治体問題研究所を介して全国の先進事例に学び支援します。

(3) とちぎ自治講座

議員研修会としての位置づけを明確にしたうえで、会員のニーズを踏まえ地域・自治をめぐる年間のテーマを決め、3の(1)の重点テーマと連動した年間を見通した事業として開催していきます。開催回数や開催時期は、これまでの経験を踏まえ会員の状況に合わせて検討します。一定数の参加者を確保するため、参加の呼びかけやPRの方法など工夫していきます。

(4) 議員研修会

2018年度の実績を踏まえ引き続き議員研修会を開催します。その際、議員会員による企画

検討会で開催時期も含め準備を進めます。

(5) 会員や諸団体等の要望に応じて、ミニ講座やミニ学習会を随時開催します。

(6) 自治体問題研究所主催等事業への参加

- ① 2019年7月27日～29日に静岡市で開催される第61回自治体学校に参加を呼びかけます。なお、今回は、とちぎ研究所から事務局長が実行委員会に加わっています。
- ② 全国小さくても輝く自治体フォーラムに、県内の関係自治体に参加を呼びかけるとともに研究所からもスタッフの参加を図ります。
- ③ 自治体政策セミナーや市町村議員研修会に議員の会員を中心に参加を呼びかけます

## 5 広報・出版事業、講師派遣事業、調査研究受託事業

- (1) 住民運動団体や地域での学習会・研究会等への講師の派遣や斡旋を行います。
- (2) 調査・研究の成果やイベントの結果を所報やホームページへの掲載、出版物として普及します。
- (3) 調査研究を受託できるよう体制の整備を進めます。

## 6 地域に根ざした「まちの研究所」づくり

「小山市民自治研究会」の活動を引き続き支援するとともに、組織的に連携した関係として活動を進めます。さらに、県央地区などを中心に自治体単位、ブロック単位での「まちの研究所」づくりを目指します。

## 7 組織体制

(1) 理事会運営

4か月に1回の割合を目途に理事会を開催し、事業の基本的な方向を定めていきます。

(2) 3役会議及び事務局体制

① 3役会議の開催

理事長、副理事長、事務局長、3役会議を開催し理事会提案議案の検討を行います。

② 事務局体制

月1回の事務局会議を開催し、安定した事業の推進を図ります。事務局体制強化のため事務局員の増員に取り組みます。

(3) 会員の拡大

① 会員の高齢化が進み、数年後には会員数の大幅な減少が見込まれることを直視し、自治体職員、地方議員、住民運動関係者、幅広い研究者等の専門家など、現員数を確保しつつ、130名を目標に会員の拡大に取り組みます。

② 県内の住民運動等諸団体、まちづくり研究会等各種団体との交流・連携を進め、団体会員の拡大に取り組みます。

(4) 所報の発行

月1回の発行を堅持するとともに、会員からの投稿や、県内各自地体での優れた実践例の紹介、県内研究者の研究発表などの掲載等内容の一層の充実を図るため会員の皆様のご協力をお願いします。なお、200号となる9月1日発行の所報は特集号として編集します。

(5) ホームページ等情報発信の充実

データの更新に努め、充実を図るとともに、メーリングリストなどを通じた会員への情報発信の充実に努めます。

(6) 財政の確立

① 事務所の安定的な維持を図るため、財政基盤の強化を図ります。

② 会員の拡大とともに当面の措置として事務所維持のための募金に取り組みます。

③ 自治体研究社の出版物の普及・販売による事業収入の拡大を図ります。

④ 消費税が10%に引き上げられた場合は、会費について次回総会で検討することとします。

第4号議案

2019年度会計収支予算書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

1 収入の部

項目	予算額	前年予算額	差引	内 訳
前年度繰越金	112,493	115,644	▲ 3,151	
会 費	840,000	820,000	20,000	
事業収入	120,000	120,000	0	講座等参加費、書籍等売上等
雑収入	100,000	150,000	▲ 50,000	事務所維持・活動強化募金等
合 計	1,172,493	1,205,644	▲ 33,151	

2 支出の部

項目	予算額	前年予算額	差引	内 訳
総 会 費	5,000	35,000	▲ 30,000	
講 師 謝 礼	120,000	120,000	0	フォーラム、自治講座等
会 場 費	10,000	15,000	▲ 5,000	フォーラム、自治講座、理事会等
通 信 費	150,000	150,000	0	電話代、住民と自治・所報等送付費 他
事 務 費	100,000	100,000	0	封筒、用紙、コピー機トナー代、 ホームページ維持費等
事務所維持費	310,000	310,000	0	事務所維持負担金、コピー機リース代
図書購入費	20,000	20,000	0	
「住民と自治」仕入	350,000	341,000	9,000	
派遣旅費	10,000	10,000	0	事務局長連絡会等
雑 費	25,000	20,000	5,000	払込手数料、その他
予 備 費	72,493	84,644	▲ 12,151	
合 計	1,172,493	1,205,644	▲ 33,151	



2019年度とちぎ地域・自治研究所役員(案)

理事長	太田 正	(作新学院大学名誉教授)
副理事長	秋山 満	(宇都宮大学農学部教授)
副理事長	大木 一俊	(弁護士)
副理事長	佐々木 剛	(福祉施設役員)
事務局長	山口 誠英	(小山市民自治研究会)
理事	赤堀 和彦	(栃木保健医療生活協同組合専務)
	石嶋 陽子	(とちぎ保育連絡会)
	<u>内海 まさかず</u>	<u>(栃木市議会議員)</u>
	大島 政雄	(栃木公務公共一般労働組合執行委員長)
	<u>小野 曜子</u>	<u>(那須町議会議員)</u>
	片桐 雅義	(宇都宮大学名誉教授)
	<u>白石 幹男</u>	<u>(栃木市議会議員)</u>
	陣内 雄次	(宇都宮大学教育学部教授)
	高橋 温美	(社会福祉法人こぶしの会常務理事)
	野口 要	(全日本年金者組合栃木県本部書記長)
	<u>野村 和史</u>	<u>(農民運動栃木県連合会(栃木農民連)事務局長)</u>
	福田 久美子	(宇都宮市議会議員)
	松島 隆裕	(元小山工業高等専門学校教授)
	増山 均	(前早稲田大学文学部教授)
	丸山 剛史	(宇都宮大学教育学部准教授)
	<u>三橋 伸夫</u>	<u>(宇都宮大学名誉教授)</u>
	村尾 光子	(下野市議会議員)
	山口 正篤	(日光の酸性雨を考える会代表)
	若狭 昌稔	(弁護士)
監事	<u>服部 有</u>	<u>(弁護士)</u>
	石嶋 久男	(魚類研究家)